



内閣府（防災担当）

令和元年台風第19号等による災害からの 避難に関するワーキンググループ (第2回) 議事要旨

1. 日時

令和2年2月5日(水) 12:30～15:00

2. 出席者

田中(淳)主査、飯島委員、牛山委員、片田委員、阪本委員、清水委員、首藤委員、鈴江委員、田村委員、坪木委員、中貝委員*、山崎(登)委員、吉谷委員、行政委員(内閣官房(国土強靱化推進室)、内閣官房(事態室)、消防庁、文部科学省、厚生労働省*、農林水産省*、林野庁、国土交通省(河川計画課・河川環境課*・防災課・砂防計画課)、国土地理院、気象庁) 武田内閣府特命担当大臣(防災)、平副大臣、今井政務官、田和内閣府審議官、青柳政策統括官(防災担当)、村手官房審議官(防災担当)

※代理出席

3. 議題

- (1) 各省庁からの検討状況報告
- (2) 被災市町からの情報提供
- (3) 日本障害フォーラムからの情報提供
- (4) 平成30年7月豪雨ワーキンググループ報告を踏まえた取組のフォローアップ
- (5) 住民、自治体へのアンケート結果
- (6) 対応案(骨子)

4. 議事要旨

○各委員よりいただいた主なご意見は以下の通り。

- 避難という言葉の整理をしなければいけないのではないか。
- いろいろな情報がきめ細やかに出てきた中で、もう一度防災情報リテラシーと言うのか、最低限やることを認識してもらおうというのはいい。
- 役割分担の在り方について、地域住民だけではなく、重要性を増している民間企業の役割をどのように捉えるのか。
- 自然災害の非日常性を、日常的に働きかけるシステムを検討し、社会に実装し、かつ維

持し続けられるとよい。

- 防災情報リテラシーが向上するには、地元だけに任せるのではなく災害の専門家による支援が必要である。
- 警戒レベル4というのを重視して、現在の勧告・指示に当たるものを何らかの形で統合していく、融合していくというような方向も、1つはあるかと思われる。
- 避難勧告と避難指示の両方が同じ警戒レベル4に位置づけられていて住民が分かりにくくだけではなくて、そもそも避難勧告と避難指示の違いが理解されていない。
- 避難勧告と避難指示が二段階あることでメリットを感じている自治体もかなりいるとは言え、アンケートを見ると両者の区別がついている一般の方が非常に少ないというのも事実で、これをどうするのかというのは非常に悩ましい問題。
- 避難所がどこで開設したか等の情報も含めて、住民が新しいシステムを共有できるようなものにすれば、リアルタイムで避難先を選択する一助になるのではないか。
- 防災と福祉が連携して、福祉専門職の関与のもと、個別計画を策定する取組を実施する必要性がある。
- 逃げない方は、避難先の生活環境のことをものすごく気にされて、避難しないという現状がある。要配慮者がどこに逃げればいいのか、逃げ先の確保ということも含めてご検討いただきたい。
- 要配慮者の名簿の大半を占める健康加齢者、これは、行政の仕事ではないと、明確にすべきである。安心・安全な地域づくりの一環で、これも地区防災計画の中でしっかり取り組むべきである。
- 広域避難において、避難する人の数を減らすのは非常に重要だと思うが、その場合、どの災害でも同じように対応できるとは限らないことに留意が必要。
- 大規模災害が予想される場合には、早めに広域避難するのが当たり前という災害文化の醸成も重要である。
- きちんとPDCAを回すような場というのがそろそろ必要なのではないか。

以上